

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	女性政策事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	250	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井 功征	
法令根拠等	伊予市男女共同参画基本計画、伊予市女性リーダー育成委員会補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 男女共同参画社会の実現					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	伊予市男女共同参画基本計画に基づき、事業展開していくことで「男女が互いに尊重し合い、個性と能力が発揮できるまちづくり」の推進に努めることとする。						
事業の対象	市民、伊予市女性リーダー育成委員会			事業の目的	男女共同参画社会づくりの意識高揚を図るとともに、女性人材を発掘・育成し、男女共同参画社会の形成を目指す。		
事業の内容 (整備内容)	女性リーダー育成委員会が行う日本女性会議への参加経費に対して補助金を交付するとともに、男女共同参画社会づくりの意識啓発のためチラシを作成し、全戸配布する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	第2次伊予市男女共同参画基本計画の策定及び、実施計画の早期策定を目指す。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	180	429	1,249	0	0	1,284	日本女性会議参加者数	人	3	2	0	2	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	男女共同参画社会づくりチラシ印刷	部	15000	15000	0	300	
	県支出金		0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
一般財源	180	429	1,249	0	0	1,284							
職員の人工(にんく)数	0.04	0.50				0.50	男女共同参画研修会	回	1	1	0	1	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	502	4,472				5,327							
主な実施主体	市民、伊予市女性リーダー育成委員会委員		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	男女共同参画基本計画策定審議会委員報酬(予算額275千円)			男女共同参画基本計画策定審議会開催数	回	0	5	2	5	
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					700	400	400	400	400	2,300			
成果指標	指標	市の委員会・審議会への女性の登用率		単位	%	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	市の政策・方針決定過程への女性の参画は、男女がともに豊かな生き方のできる社会の実現と調和ある発展に欠かせないものである。					目標	30	30	30	30		
	指標で表せない効果						実績	30	30				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		前期では、伊予市男女共同参画基本計画策定審議会を2回開催し、平成29年度から10年間を計画期間とする第2次基本計画の骨格づくりに努めた。今後は、12月までに原案を添え答申し、3月の基本計画の策定を着実なものとしたい。								
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 平成29年度からの10年間を計画期間とする第2次伊予市男女共同参画基本計画を策定した。策定の過程において、審議会での調査・審議に併せ、市民への意識調査アンケートや意見公募を実施するなど、市民参画に努めた。また概要版については、啓発ツールとして、機会を捉え配布していきたいと考えている。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		A	事業の苦勞した点・課題 男女共同参画基本計画策定に当たったアンケート調査では、男女の意識の違いが見られるため、積極的に情報発信するなど啓発に努め、意識改革を図る必要がある。なお、平成29年度では、庁内の推進体制の整備に加え、実施計画の策定を予定している。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4				
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4				
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
評価		所属長の課題認識	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 目的に即した事業であると判断する。						
			特になし							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p><b>答申の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報紙の特集など、市民に向けて周知はしていると思う。伊予市は男女の著しい性差別がある市ではないと思う。</li> <li>・ アンケート実施など活動は分かるのだが、女性が活躍できる場とか、情報提供をするとき、具体的に何ができるのか。</li> <li>・ こだわりのある部分については、何年間かやるというものを実施計画に入れると、職員の意識としても良いと思う。</li> <li>・ せっかく女性政策を打ち出すのであれば、女性登用率の現状追認ではなく、積極的に目標を上げるべきだと思う。</li> <li>・ 女性政策の総論は皆さん賛成だと思うが、各論に入ると、女性は制約を受けるので、なかなか踏み出せない。女性登用率30%達成は非常に重要なことだとは思いますが、市が意図的にすれば達成できる数字であり社会全体にはつながらない。</li> <li>・ 男性は女性の活躍を期待し、女性はそう思っていない。そういう環境が整備されてないと思う。女性リーダー育成委員会の活動を通して、その辺の意見が政策として実現できるような活躍をしていただきたい。</li> <li>・ 広報紙では特集が組まれている。一人でも多くの市民が興味を持って読んでみようというのがスタートではないか。</li> <li>・ 県は4割と言っており、言った者勝ちである。市民がイメージしやすい指標を折りに触れ提示する必要があると思う。</li> </ul>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 男女共同参画基本計画の策定を受け、現在実施計画の策定を進めている。活動指標に関して外部評価の意見が出ていることから、第2次基本計画の活動目標に掲げる項目に変更し、達成状況を明確にすること。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	